

特集

先進地視察を

まちづくりに活かす！第一弾！

文教厚生常任委員会

総務財政常任委員会、建設産業常任委員会、文教厚生常任委員会はそれぞれ所管している分野について先進地を調査し、西原町のまちづくりに反映させていくため現地を視察し、事業内容について研修を受けてきました。

今回は文教厚生常任委員会の先進地視察の状況を報告するとともに、西原町のまちづくり推進に取り入れていきたいと思えます。



兵庫県明石市の子育て政策！

- (1) 0歳児見守り訪問「おむつ定期便」
- (2) 保育所、幼稚園等の第2子以降の保育料の完全無料化について

市の概要

明石市は、子育て支援に積極的に取り組んできたこともあり、平成26年より、

見守り・子育てサポート業務 2,407万円

※財源確保の方法

補助金・単費・予算配分など

事業の成果

・少子化、出生率への影響は人口は10年連続で増加中、出生率は全国や兵庫県よりも高い状態が続いている。人口増、税増収への好影響について先行して、こども医療費(中学生まで)や保育料(第2子以降、副食含む)、公共施設の無償化施策を実施しており、また、同時期に中学校給食の無償化を実施するなど、「おむつ定期便」単独ではなくこども施策全般が複合的に影響している。

(2) 保育所、幼稚園等の第2子以降の保育料の完全無料化について

明石市のまちづくりの大きな柱の一つである「こどもを核としたまちづくり」の施策に取り組、「子どもを安心して産み・育てられるまち」として、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、2人目を出産する後押しとなるよう、平成28年9月より保育所や幼稚園等の施設を利用する第2子以降の保育料を無料としている。

事業概要

第1子の児童の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降が保育所や幼稚園などの施設を利用する場合の保育料(延長保育料や給食費、教材費、被服代、

周辺自治体からの子育て世代の転入が増加し、令和2年10月の国勢調査で人口30万人を突破した。

「こどもを核としたまちづくり」を基本理念として、支援の対象は全ての子どもたち、支援の責任主体はまちのみんなとし、一人ひとりに寄り添ったこども目線で、本気で応援することとしている。

2022年(令和4年)4月からは「あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)」がスタートし、2030年のまちの姿を、「SDGs 未来安心都市・明石」いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなでき」と定めまちづくりを進めている。

視察の目的

本町は文教の町として、子どもの健やかな育ちと家庭における子育てを、社会全体で支援する環境を整え、より効果的な子ども・教育施策を展開するために、「第2期西原町子ども・子育て支援事業計画(ゆいまーるわらびプラン2020)」を策定し、取り組みを進めており、本年度は、令和7年度改定の「第3期西原町子ども・子育て支援事業計画」策定に向けた

文房具代等は除く)を無料化している。(国や県の多子軽減との比較)

対象者

(1) 明石市内に居住している第2子以降の児童。

(2) DVなどの理由で住民票を移さずに市内に居住している場合も対象。

対象施設

子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園)及び特定地域型保育事業所(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育)

保育士確保策

1. 「保育士定着支援金」として、採用後7年間で最大160万円の支援金を直接支給
2. 明石市独自の処遇改善補助金
3. 毎月の家賃負担を軽減(保育士宿舍借り上げ支援事業 国1/2市1/4 法人1/4)
4. 明石市保育士総合サポートセンター(無料職業紹介事業所)の開設
5. 見学バスツアー・保育士就職フェア
6. 明石市いきいき保育職場応援事業

両事業について本町でも取り入れていきたい視点

0歳児を養育する時期は、子育て中で最も不安を感じる時期であり、特に

けてのニーズ調査にも着手しているが、さらなる充実した子ども教育施策が求められている。

明石市の「こどもを核としたまちづくり」による出生率向上、人口増、税収増など好循環の自治体運営の先進的な取り組みについて、今後の施策の参考とすることを目的に視察を行った。

視察の概要

(1) 0歳児見守り訪問「おむつ定期便」

事業のきっかけ、背景、目的

子育てモニターに応募していただいた子育て世帯の保護者から「0歳児の育児負担が一番大変なので、その間だけでも定期的に訪問してほしい。」「おむつなどの赤ちゃん用品の宅配サービスがあれば助かる。」といった意見があったことから、おむつなどの赤ちゃん用品の宅配を行った。配達については見守りを行うためのきつかけづくりであり、育児食担や不安の大きい。育児養育世帯を定期的に見守ることにより、支援や配感の必要な世帯を早期に見出し、早期支援につなげることを事業目的としている。

第1子の場合は、その傾向が強い。また、この時期は子を連れての外出は難しく、家に閉じこもりがちになる。そのため孤立化したり、周囲に支援を求めにくい環境に陥りやすい。重篤な虐待の事例が最も多いのも、この0歳児の時期といわれている。よって、0歳児養育家庭に定期的に関わり、見守りを続けていく必要がある。

西原町においては定期的な配達員等の仕組みづくりはすぐには難しいかもしれないが、保育士確保策をはじめ地域子育て支援センターの更なる充実化や子ども家庭センターと地域住民の連携体制の構築は必要であると考ええる。

行政規模や地域の実情は違うにせよ、文教のまちである本町においても、こどもへの投資(予算と人材を集中)↓サービス向上↑人口増↑税収増↓さらなるサービス向上という持続可能な好循環のまちづくりに向けて取り組んでいきたい。

対象となる年齢・期間・利用人数・利用率

生後44か月目から満11歳の誕生日までの赤ちゃんを養育する世帯が対象。利用率は99.5%程度。

注目ポイント！

- ① 3,000円相当の赤ちゃん用品と子育て情報紙の配布
- ② アウトリーチ

配達員から保護者に健康状態や困ったことなどがないか声掛けを行い、赤ちゃんと保護者にならった様子がないか見守りを行う。また、保護者から育児相談などがあれば自身の子育て体験を伝えて負担軽減を図るほか、より専門的な対応を希望する場合には市の担当部署につなぐ。

事業費

- ① 令和3年度(決算) 9,733万円(一般会計の0.07%)
内訳：おむつ等支給品7,326万円
見守り・子育てサポート業務 2,407万円
- ② 令和3年度 9,964万円(一般会計の0.08%)
内訳：おむつ等支給品7,556万円

妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てを地域でサポートすることを目的とした総合施設「あかしこども広場」の案内パンフレット



西原町議会のホームページへようこそ！



西原町議会のホームページでは、議会の仕組みや議員紹介等をはじめ、各議員の一般質問を動画で見ることが出来ます。また、定例会や臨時会の日程や内容、結果など、さまざまな議会の情報がいっぱい！ぜひご覧ください！